

令和元年度

国有財産の増減及び現在額に関する説明書  
国有財産の無償貸付状況に関する説明書

(第203回国会提出)

この説明書は、国有財産法(昭和 23 年法律第 73 号)第 34 条第 2 項及び第 37 条第 2 項の規定に基づき、令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書及び令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書に添付されるものである。



## 目 次

	頁
令和元年度国有財産の増減及び現在額に関する説明書	1
第1 序 説	1
第2 国有財産の現在額	3
第3 国有財産の増減額	9
令和元年度国有財産の無償貸付状況に関する説明書	22
第1 序 説	22
第2 無償貸付財産の現在額	22
第3 無償貸付財産の増減額	24

---

### 備 考

この説明書中各表の数字は、単位未満を切り捨てたので、合計欄の数字と内訳の計とは、必ずしも一致しない。

また、「0」は単位未満を示し、「－」は該当がないことを示し、「△」は減を示している。

## 令和元年度国有財産の増減及び現在額に関する説明書

### 第 1 序 説

本説明書は、国有財産法(昭和 23 年法律第 73 号)第 34 条第 2 項の規定に基づき、令和元年度の国有財産の増減及び現在額の内容等を説明するものである。

まず、国有財産の増減及び現在額の説明に入る前に、いかなる財産を国有財産として整理しているか、その増減及び現在額はいかにして作成され、いかなる性質を有する数字であるかについて簡単に説明することとする。

#### (国有財産の範囲)

1 一般に国有財産という場合には、国が所有するすべての財産が含まれることはいうまでもないが、国有財産法において「国有財産」とは、同法第 2 条及び同法附則第 4 条に規定する次の範囲の財産に限られている。

不動産 (1) 土地

(2) 土地の定着物(建物、立木竹等)

動 産 (1) 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機

(2) 不動産及び上記動産の従物(例えば、建物に附属した照明装置、冷暖房装置、通信装置、昇降機等)

(3) 旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具で、現に財務省所管普通財産となっているもの

その他の財産

(1) 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利(例えば、租鉱権等)

(2) 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利(例えば、意匠権等)

(3) 株式、新株予約権、社債(特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。)、地方債、信託の受益権及びこれらに準ずるもの並びに出資による権利

ただし、国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。

#### (国有財産の分類及び種類)

2 国有財産には、所有目的、用途によって次のような分類及び種類が設けられており、分類及び種類に応じて管理及び処分の態様を異にしている。

(1) 国有財産は、行政財産と普通財産に分類される。

行政財産は、行政目的に供される国有財産で、更に用途別に次の種類に分けられる。

イ 公 用 財 産 国において国の事務、事業(後述の森林経営用財産に係るものを除く。)又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定したもの(例えば、庁舎、国家公務員宿舎等の土地、建物、工作物等)

ロ 公 共 用 財 産 国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定したもの(例えば、国有で国が管理している公園、広場、道路、河川、海浜地等)

ハ 皇室用財産 国において皇室の用に供し、又は供するものと決定したもの(例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓等)

ニ 森林経営用財産 国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定したもの(例えば、国有林等)

(2) 普通財産は、行政財産以外の一切の国有財産をいう。

**(国有財産の管理及び処分のしくみ)**

3 国有財産の管理とは、国有財産の取得、維持、保存及び運用をすることであり、処分とは、売却、交換、譲与等を行うことであるが、この管理及び処分に当たる機関は、行政財産と普通財産とで異なっている。

すなわち、行政財産については、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、各省大臣、最高裁判所長官及び会計検査院長(国有財産法では、これらを「各省各庁の長」という。)が、その所管に属する行政財産の管理者となっている。

普通財産については、原則として財務大臣が管理及び処分を行うこととなっている。ただし、国債整理基金特別会計等 10 の特別会計に所属する財産及び財務大臣に引き継ぐことが不適当な財産については、当該財産を所管する各省各庁の長が管理及び処分を行うこととなっている。

なお、行政財産、普通財産を通じ国有財産全体としての適正な管理及び処分を図るための権能(国有財産の総括権)は、財務大臣にある。

**(国有財産増減及び現在額総計算書の性格)**

4 (1) 国有財産増減及び現在額総計算書(以下「総計算書」という。)は、国有財産法の規定により、各省各庁の長が作成した国有財産増減及び現在額報告書(以下「報告書」という。)に基づいて財務大臣が作成したものであり、1会計年度間における国有財産の増減及び当該年度末にお

ける国有財産の現在額を示すものである。

(2) 国有財産は、原則としてすべて国有財産台帳に記載されるが、国有財産法第 38 条の規定に基づき、公園、広場を除く公共用財産(道路、河川、海浜地等)及び一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けた財産は、例外としてこれに記載されず、したがって、総計算書及び報告書にも計上されていない。

これら国有財産台帳に記載されていない公共用財産等のうち、道路、河川、海浜地等で道路法(昭和 27 年法律第 180 号)、河川法(昭和 39 年法律第 167 号)、海岸法(昭和 31 年法律第 101 号)等が適用される公共の用に供する財産については、各々の法律に基づき、その所管大臣が現状を明らかにすることとされている。

なお、国有財産台帳に記載されていない国有財産としていわゆる脱落地があるが、実態把握の都度、逐次台帳に記載している。

(3) 国有財産台帳に記載されている財産は、原則としてすべて総計算書及び報告書に計上されるが、国有財産法附則第 2 条の規定に基づき、外国に所在する財産(在外公館等を除く。)の計上は省略されている。

(4) 国有財産台帳に記載される価格については、原則として取得価格主義が採用されている。すなわち、国有財産を新たに台帳に記載する場合の価格は、購入によるものは購入価格、交換によるものは交換当時の評定価格、収用によるものは補償金額、租税の物納によるものは収納価格、代物弁済によるものは当該物件により弁済を受けた債権の額によることになっている。

国有財産台帳に記載される価格については、原則として地価、物価等の変動に伴う修正を行うため、毎年 3 月 31 日現在の現況において

評価を行い、その評価額により改定(以下「価格改定」という。)を行っている。

## 第2 国有財産の現在額

### (総 額)

- 1 国有財産の令和元年度末における現在額は、109兆8,712億円である(令和元年度総計算書3頁参照)。

### (分類別、種類別現在額)

- 2 令和元年度末現在の国有財産の現在額を分類別、種類別にみると第1表のとおりである(令和元年度総計算書3頁～9頁参照)。

〔第1表〕 令和元年度末国有財産分類別・種類別現在額

分 類 ・ 種 類	価 格	割 合
行 政 財 産	25,265,783	23.0
公 用 財 産	19,525,522	(17.8)
公 共 用 財 産	789,354	(0.7)
皇 室 用 財 産	697,820	(0.6)
森 林 経 営 用 財 産	4,253,086	(3.9)
普 通 財 産	84,605,514	77.0
合 計	109,871,298	100.0

#### (1) 行政財産

行政財産は、国有財産総額の23.0%を占めている。

#### イ 公用財産

公用財産は、国有財産総額の17.8%であって、その主なものは、防衛施設7兆7,308億円、空港施設1兆6,941億円、国会施設1兆2,201億円、刑務所、拘留所、少年院等の矯正施設7,384億円、裁判所施設6,424億円及び石油備蓄施設4,560億円である。

#### ロ 公共用財産

公共用財産は、国有財産総額の0.7%であるが、本総計算書に計上されている公共用財産は国有財産台帳に記載されている公園、広場であり、国有財産台帳に記載されない道路、河川、海浜地等の敷地は含まれていない。

公園、広場のうち主なものは、皇居外苑1,753億円、新宿御苑972億円、国営昭和記念公園842億円、京都御苑723億円及び国営東京臨海広域防災公園641億円である。

#### ハ 皇室用財産

皇室用財産は、国有財産総額の0.6%であって、その主なものは、皇居3,683億円、赤坂御用地2,136億円、京都御所506億円、高輪皇族邸192億円及び常盤松御用邸182億円である。

#### ニ 森林経営用財産

森林経営用財産は、国有財産総額の3.9%であって、4兆2,530億円である。

#### (2) 普通財産

普通財産は、国有財産総額の77.0%であって、その主なものは、財務省所管に係るもの76兆7,023億円、厚生労働省所管に係るもの4兆9,376億円、経済産業省所管に係るもの1兆3,949億円、国土交通省所管に係るもの9,515億円及び防衛省所管に係るもの2,268億円である。

### (区分別現在額)

- 3 令和元年度末現在の国有財産の現在額を区分別にみると第2表のとおりであって、政府出資等が総額の71.5%を、土地が17.6%を占め、次いで建物3.1%、立木竹2.9%、工作物2.3%の順となっている(令和元年度総計算書3頁参照)。

〔第2表〕 令和元年度末国有財産区分別現在額

区 分	数 量 単 位	数 量	価 格	割 合	
土 地	千平方メートル	87,673,012	19,333,270	17.6	
立 木 竹	樹 木	千 本	6,666	73,720	(0.1)
	立 木	千立方メートル	1,222,954	3,150,600	(2.9)
	竹	千 束	733	764	(0.0)
	計		3,225,086	2.9	
建 物	建 面 積	千平方メートル	26,297	3,424,969	3.1
	延 べ 面 積	千平方メートル	58,197		
工 作 物			2,548,212	2.3	
機 械 器 具			0	0.0	
船 舶	汽 船	千 隻 ト ン	1,007 247	282,268	(0.3)
	艦 船	千 隻 ト ン	324 532	1,245,735	(1.1)
	雑 船	隻	1,003	2,276	(0.0)
	計	隻	2,334	1,530,281	1.4
航 空 機	機	1,601	1,009,615	0.9	
地 上 権 等	千平方メートル	2,667	2,476	0.0	
特 許 権 等	千 件	1,847	1,489	0.0	
政 府 出 資 等			78,528,294	71.5	
不動産の信託の受益権	件	3	267,600	0.2	
合 計			109,871,298	100.0	

- (注) 1 樹木とは、庭木その他材積を基準として、その価格を算定し難いものをいう。  
 2 立木とは、材積を基準として、その価格を算定するものをいう。  
 3 束とは、1メートルなわ締の竹の量をいう。  
 4 船舶のトン数は、汽船については総トン、艦船については排水トンで表示している。

## (1) 土 地

土地の総額は87,673百万平方メートル、19兆3,332億円であり、この面積は、国土面積377,975百万平方メートルの約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,657百万平方メートル、14兆3,964億円であり、普通財産は1,015百万平方メートル、4兆9,368億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産85,310百万平方メートル(1兆669億円)であり、価格の主なものは、公用財産11兆9,973億円(1,198百万平方メートル)であって、防衛省所管の4兆1,616億円(1,010百万平方メートル)、国土交通省所管の1兆5,794億円(90百万平方メートル)及び財務省所管の1兆4,287億円(8百万平方メートル)である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の786百万平方メートル、4兆7,946億円、農林水産省所管の226百万平方メートル、895億円及び国土交通省所管の2百万平方メートル、341億円である。

## (2) 立 木 竹

立木竹の総額は3兆2,250億円であって、行政財産は3兆2,108億円であり、普通財産は142億円である。

行政財産の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産3兆1,341億円である。

また、普通財産の主なものは、環境省所管の78億円である。

## (3) 建 物

建物の総額は延べ面積(以下「延べ」という。)58百万平方メートル、3兆4,249億円であって、行政財産は延べ48百万平方メートル、2兆9,086億円であり、普通財産は延べ10百万平方メートル、5,163億円である。



行政財産の主なものは、公用財産延べ47百万平方メートル、2兆8,425億円であって、防衛省所管の延べ17百万平方メートル、9,177億円、財務省所管の延べ9百万平方メートル、4,823億円及び法務省所管の延べ6百万平方メートル、3,929億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ6百万平方メートル、3,523億円及び防衛省所管の延べ3百万平方メートル、1,291億円である。

#### (4) 工 作 物

工作物の総額は2兆5,482億円であって、行政財産は2兆2,060億円であり、普通財産は3,421億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆779億円であり、国土交通省所管の7,927億円、防衛省所管の4,521億円及び経済産業省所管の3,865億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の2,393億円及び防衛省所管の948億円である。

#### (5) 機 械 器 具

機械器具の総額は24円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産とされている。

#### (6) 船 舶

船舶の総額は2,334隻、1兆5,302億円であって、行政財産は2,314隻、1兆5,302億円であり、普通財産は20隻、0.1億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,236隻、1兆5,302億円であって、防衛省所管の476隻、1兆2,458億円及び国土交通省所管の1,511隻、2,629億円である。

また、普通財産の主なものは、国土交通省所管の7隻、7百万円である。

#### (7) 航 空 機

航空機の総額は1,601機、1兆96億円であって、そのすべてが行政財産である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,415機、9,376億円及び国土交通省所管の100機、669億円である。

#### (8) 地 上 権 等

地上権等(地上権、地役権、鉱業権等)の総額は2百万平方メートル、24億円であって、行政財産は2百万平方メートル、24億円であり、普通財産は1千平方メートル、5百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産2百万平方メートル、24億円であって、環境省所管の地上権1百万平方メートル、16億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の地役権0.1千平方メートル、4百万円である。

#### (9) 特 許 権 等

特許権等(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)の総額は1,847千件、14億円であって、行政財産は1,847千件、14億円であり、普通財産は0.1千件、0.4億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、国土交通省所管の著作権1,843千件、13億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.4億円である。

#### (10) 政府出資等

政府出資等の総額は国有財産総額の71.5%に及ぶ78兆5,282億円であって、その99.2%に当たる77兆9,069億円は、国が特別の法律(国際

条約を含む。)の規定に基づいて独立行政法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。

また、総額のうち、一般会計は50兆8,105億円、特別会計は27兆7,177億円である。

一般会計からの出資の主なものは、独立行政法人国際協力機構(9兆9,682億円)、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(9兆9,215億円)、株式会社日本政策金融公庫(4兆4,541億円)及び国際開発協会(3兆1,988億円)への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金(4兆9,911億円)、年金特別会計から全国健康保険協会(3兆5,470億円)、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行(3兆3,735億円)、財政投融资特別会計から日本電信電話株式会社(3兆2,458億円)及び財政投融资特別会計から株式会社国際協力銀行(3兆717億円)への出資である。

その他の政府出資等は、エネルギー対策特別会計所有株式(6,149億円)、租税物納等により取得した株式等(63億円)である。

#### (11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の総額は3件、2,676億円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。

#### (所管別現在額)

4 令和元年度末現在の国有財産の現在額を所管別にみると第3表のとおりである。

総額の71.6%に当たる78兆6,961億円が財務省所管に係るものであって、その97.5%は普通財産76兆7,023億円(主として政府出資等71兆447億円)である。

次に、防衛省所管に係るものが総額の7.2%、7兆9,576億円(主として

一般会計の公用財産7兆7,308億円)である。

以下、厚生労働省所管5兆4,400億円(主として年金特別会計の普通財産4兆5,436億円)、農林水産省所管4兆6,632億円(主として一般会計の森林経営用財産4兆2,530億円)、国土交通省所管4兆2,900億円(主として自動車安全特別会計の公用財産1兆7,696億円)の順となっている。

〔第3表〕 令和元年度末国有財産所管別現在額

所 管	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格	割 合
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
衆 議 院	851,530	3.4	—	—	851,530	0.8
参 議 院	368,592	1.5	—	—	368,592	0.3
最 高 裁 判 所	642,420	2.5	—	—	642,420	0.6
会 計 検 査 院	2,277	0.0	—	—	2,277	0.0
内 閣	41,586	0.2	—	—	41,586	0.0
内 閣 府	1,712,357	6.8	9,348	0.0	1,721,705	1.6
総 務 省	163,734	0.6	47	0.0	163,782	0.1
法 務 省	1,376,830	5.4	9,524	0.0	1,386,354	1.3
外 務 省	444,166	1.8	2,640	0.0	446,806	0.4
財 務 省	1,993,821	7.9	76,702,349	90.7	78,696,171	71.6
文 部 科 学 省	327,799	1.3	192,347	0.2	520,146	0.5
厚 生 労 働 省	502,479	2.0	4,937,606	5.8	5,440,085	5.0
農 林 水 産 省	4,532,343	17.9	130,934	0.2	4,663,278	4.2
経 済 産 業 省	737,935	2.9	1,394,900	1.6	2,132,836	1.9
国 土 交 通 省	3,338,480	13.2	951,561	1.1	4,290,041	3.9
環 境 省	498,582	2.0	47,438	0.1	546,021	0.5
防 衛 省	7,730,843	30.6	226,814	0.3	7,957,658	7.2
合 計	25,265,783	100.0	84,605,514	100.0	109,871,298	100.0

**(会計別現在額)**

5 令和元年度末現在の国有財産の現在額を会計別にみると第4表のとおりであり、一般会計は国有財産総額の72.5%、79兆6,227億円、特別会計は27.5%、30兆2,485億円である。

一般会計の行政財産は22兆8,171億円であって、公用財産が74.8%の17兆769億円を占め、次いで森林経営用財産4兆2,530億円、公共用財産7,893億円、皇室用財産6,978億円となっている。

一般会計の普通財産は56兆8,055億円であって、その99.3%は財務省所管に係るもの56兆4,167億円(主として政府出資等50兆8,105億円)である。

また、特別会計の行政財産は2兆4,485億円であって、その主なものは、自動車安全特別会計の公用財産1兆7,696億円、エネルギー対策特別会計の公用財産4,561億円、労働保険特別会計の公用財産1,294億円及び特許特別会計の公用財産888億円である。

特別会計の普通財産は27兆7,999億円であって、その99.7%に当たる27兆7,177億円が政府出資等である。その主なものは、財政投融资特別会計の13兆5,769億円、外国為替資金特別会計の4兆9,911億円、年金特別会計の4兆5,382億円、国債整理基金特別会計の1兆2,558億円及びエネルギー対策特別会計の1兆2,833億円である。

なお、令和元年度末において、国有財産を有する特別会計は10会計である。

〔第4表〕 令和元年度末国有財産会計別現在額

会 計 分 類 種 類	行 政 財 産						普 通 財 産		合 計	
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計		価 格	割 合	価 格	割 合
	価 格	価 格	価 格	価 格	価 格	割 合				
一 般 会 計	百万円 17,076,930	百万円 789,354	百万円 697,820	百万円 4,253,086	百万円 22,817,191	% 90.3	百万円 56,805,539	% 67.1	百万円 79,622,730	% 72.5
特 別 会 計	国債整理基金特別会計	—	—	—	—	(—)	1,255,815	(1.5)	1,255,815	(1.1)
	財政投融资特別会計	—	—	—	—	(—)	13,628,352	(16.1)	13,628,352	(12.4)
	外国為替資金特別会計	—	—	—	—	(—)	4,991,172	(5.9)	4,991,172	(4.5)
	エネルギー対策特別会計	456,171	—	—	—	456,171	1,283,696	(1.5)	1,739,868	(1.6)
	労働保険特別会計	129,432	—	—	—	129,432	390,097	(0.5)	519,530	(0.5)
	年金特別会計	4,517	—	—	—	4,517	4,543,695	(5.4)	4,548,213	(4.1)
	食料安定供給特別会計	—	—	—	—	—	1,214	(0.0)	1,214	(0.0)
	特許特別会計	88,819	—	—	—	88,819	972	(0.0)	89,792	(0.1)
	自動車安全特別会計	1,769,646	—	—	—	1,769,646	936,147	(1.1)	2,705,794	(2.5)
	東日本大震災復興特別会計	4	—	—	—	4	768,810	(0.9)	768,814	(0.7)
計	2,448,592	—	—	—	2,448,592	9.7	27,799,975	32.9	30,248,567	27.5
合 計	19,525,522	789,354	697,820	4,253,086	25,265,783	100.0	84,605,514	100.0	109,871,298	100.0

### 第3 国有財産の増減額

#### (増減額の概要)

#### 1 国有財産の令和元年度中の

総増加額は 5兆5,046億円

総減少額は 4兆2,273億円

であって差引き 1兆2,773億円

の純増加となっている(令和元年度総計算書3頁参照)。

この総増減額から国有財産の台帳価格改定の結果による増減額を差し引いた国有財産の令和元年度中の増加額は2兆6,389億円、減少額は8,766億円であって、差引き1兆7,622億円の純増加となっている。

#### (分類別、種類別増減額)

#### 2 令和元年度における国有財産の増減額を分類別、種類別にみると第5表のとおりである(令和元年度総計算書3頁～9頁参照)。

また、この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第6表のとおりであって、価格改定による増減額は第7表のとおりである。

〔第5表〕 令和元年度国有財産分類別・種類別増減額

分類・種類	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	
行政財産	2,167,970	39.4	1,324,781	31.3	843,189
公用財産	1,845,167	(33.5)	1,144,960	(27.1)	700,206
公共用財産	39,389	(0.7)	14,466	(0.3)	24,923
皇室用財産	27,222	(0.5)	2,380	(0.1)	24,842
森林経営用財産	256,191	(4.7)	162,974	(3.9)	93,217
普通財産	3,336,709	60.6	2,902,548	68.7	434,161
合 計	5,504,680	100.0	4,227,329	100.0	1,277,350

〔第6表〕 令和元年度国有財産分類別・種類別増減額  
(価格改定による増減額を除いたもの)

分類・種類	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	
行政財産	1,547,809	58.7	267,605	30.5	1,280,204
公用財産	1,399,205	(53.0)	240,600	(27.4)	1,158,604
公共用財産	17,683	(0.7)	1,085	(0.1)	16,597
皇室用財産	1,607	(0.1)	29	(0.0)	1,578
森林経営用財産	129,313	(4.9)	25,890	(3.0)	103,423
普通財産	1,091,158	41.3	609,080	69.5	482,078
合 計	2,638,968	100.0	876,686	100.0	1,762,282

〔第7表〕 令和元年度国有財産分類別・種類別増減額  
(価格改定によるもの)

分類・種類	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	
行政財産	620,160	21.6	1,057,175	31.6	△ 437,014
公用財産	445,962	(15.6)	904,360	(27.0)	△ 458,397
公共用財産	21,705	(0.8)	13,380	(0.4)	8,325
皇室用財産	25,614	(0.9)	2,351	(0.1)	23,263
森林経営用財産	126,878	(4.4)	137,084	(4.1)	△ 10,205
普通財産	2,245,550	78.4	2,293,468	68.4	△ 47,917
合 計	2,865,711	100.0	3,350,643	100.0	△ 484,931

#### (区分別増減額)

#### 3 令和元年度における国有財産の増減額を区分別にみると第8表のとおりである(令和元年度総計算書3頁参照)。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第9表のとおりであって、増加した主なものは、政府出資等5,211億円(9,128億円増加、3,916億円減少)及び航空機3,815億円(4,520億円増加、705億円減少)であり、減少した主なものは、不動産の信託の受益権14億円(14億円減少)である。また、価格改定による増減額は第10表のとおりである。

〔第8表〕令和元年度国有財産区分別増減額

区 分	数 量 位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	21,917	百万円 818,396	% 14.9	8,004	百万円 220,625	% 5.2	13,913	百万円 597,771	
立 木 竹	樹 木	千 本	76	2,453	(0.0)	74	739	(0.0)	1	1,714
	立 木	千立方メートル	21,362	241,921	(4.4)	7,304	139,784	(3.3)	14,057	102,137
	竹	千 束	0	18	(0.0)	0	0	(0.0)	△ 0	17
	計		244,393	4.4		140,524	3.3		103,869	
建 物	建 面 積	千平方メートル	343	239,824	4.4	347	236,102	5.6	△ 3	3,721
	延 べ 面 積	千平方メートル	831			873			△ 42	
工 作 物			336,715	6.1		351,723	8.3		△ 15,007	
機 械 器 具			0	0.0		0	0.0		△ 0	
船 舶	汽 船	千 隻 卜 ン	141 93	169,732	(3.1)	107 74	114,080	(2.7)	34 19	55,651
	艦 船	千 隻 卜 ン	7 15	181,457	(3.3)	9 9	171,940	(4.1)	△ 2 6	9,516
	雑 船	隻	79	597	(0.0)	79	545	(0.0)	—	51
	計	隻	227	351,787	6.4	195	286,567	6.8	32	65,220
航 空 機	機		61	452,058	8.2	91	388,574	9.2	△ 30	63,483
地 上 権 等	千平方メートル	170	111	0.0	0	549	0.0	170	△ 438	
特 許 権 等	千 件	47	106	0.0	2	426	0.0	45	△ 319	
政 府 出 資 等			3,051,016	55.4		2,600,626	61.5		450,389	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	10,270	0.2	—	1,609	0.0	—	8,660	
合 計			5,504,680	100.0		4,227,329	100.0		1,277,350	

[第9表] 令和元年度国有財産区分別増減額  
(価格改定による増減額を除いたもの)

区 分	数 量 位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	21,917	百万円 229,854	% 8.7	8,004	百万円 170,114	% 19.4	13,913	百万円 59,740	
立 木 竹	樹 木	千 本	76	1,032	(0.0)	74	739	(0.1)	1	293
	立 木	千立方メートル	21,362	114,722	(4.3)	7,304	21,350	(2.4)	14,057	93,372
	竹	千 束	0	3	(0.0)	0	0	(0.0)	△ 0	2
	計		115,758	4.4		22,090	2.5		93,667	
建 物	建 面 積	千平方メートル	343	239,810	9.1	347	80,125	9.1	△ 3	159,685
	延 べ 面 積	千平方メートル	831			873			△ 42	
工 作 物			336,715	12.8		55,079	6.3		281,636	
機 械 器 具			0	0.0		0	0.0		△ 0	
船 舶	汽 船	千 隻 ト ン	141 93	169,732	(6.4)	107 74	81,946	(9.3)	34 19	87,786
	艦 船	千 隻 ト ン	7 15	181,457	(6.9)	9 9	3,514	(0.4)	△ 2 6	177,942
	雑 船	隻	79	597	(0.0)	79	192	(0.0)	—	405
	計	隻	227	351,787	13.3	195	85,652	9.8	32	266,134
航 空 機	機	61	452,058	17.1	91	70,554	8.0	△ 30	381,503	
地 上 権 等	千平方メートル	170	111	0.0	0	0	0.0	170	111	
特 許 権 等	千 件	47	55	0.0	2	7	0.0	45	48	
政 府 出 資 等			912,816	34.6		391,625	44.7		521,191	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—	—	1,436	0.2	—	△ 1,436	
合 計			2,638,968	100.0		876,686	100.0		1,762,282	

〔第 10 表〕 令和元年度国有財産区分別増減額  
(価格改定によるもの)

区 分	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格
土 地	百万円 588,542	% 20.5	百万円 50,511	% 1.5	百万円 538,031
立 木 竹	樹 木	1,421 (0.0)	— (—)	1,421	
	立 木	127,198 (4.4)	118,433 (3.5)	8,765	
	竹	14 (0.0)	— (—)	14	
	計	128,634 4.5	118,433 3.5	10,201	
建 物	13 0.0	155,977 4.7	△ 155,963		
工 作 物	— —	296,643 8.9	△ 296,643		
機 械 器 具	— —	— —	—		
船 舶	汽 船	— (—)	32,134 (1.0)	△ 32,134	
	艦 船	— (—)	168,426 (5.0)	△ 168,426	
	雑 船	— (—)	353 (0.0)	△ 353	
	計	— —	200,914 6.0	△ 200,914	
航 空 機	— —	318,020 9.5	△ 318,020		
地 上 権 等	0 0.0	549 0.0	△ 549		
特 許 権 等	50 0.0	418 0.0	△ 368		
政 府 出 資 等	2,138,199 74.6	2,209,001 65.9	△ 70,801		
不動産の信託の受益権	10,270 0.4	172 0.0	10,097		
合 計	2,865,711 100.0	3,350,643 100.0	△ 484,931		

(所管別増減額)

4 令和元年度における国有財産の増減額を所管別にみると第 11 表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第 12 表のとおりであって、増加した主なものは、防衛省所管の 6,379 億円(6,976 億円増加、596 億円減少)、減少した主なものは、厚生労働省所管の 718 億円(74 億円増加、792 億円減少)である。

〔第 11 表〕 令和元年度国有財産所管別増減額

所 管	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格
衆 議 院	百万円 66,557	% 1.2	百万円 4,484	% 0.1	百万円 62,073
参 議 院	25,518	0.5	1,678	0.0	23,839
最 高 裁 判 所	32,544	0.6	15,202	0.4	17,341
会 計 検 査 院	61	0.0	93	0.0	△ 32
内 閣	2,812	0.1	1,134	0.0	1,677
内 閣 府	70,125	1.3	75,457	1.8	△ 5,332
総 務 省	7,739	0.1	3,470	0.1	4,268
法 務 省	81,409	1.5	51,093	1.2	30,315
外 務 省	20,444	0.4	2,064	0.0	18,379
財 務 省	2,729,240	49.6	2,688,653	63.6	40,587
文 部 科 学 省	45,452	0.8	32,861	0.8	12,591
厚 生 労 働 省	569,717	10.3	107,557	2.5	462,159
農 林 水 産 省	280,808	5.1	173,616	4.1	107,191
経 済 産 業 省	117,434	2.1	81,375	1.9	36,059
国 土 交 通 省	664,242	12.1	314,205	7.4	350,037
環 境 省	27,606	0.5	11,781	0.3	15,825
防 衛 省	762,965	13.9	662,596	15.7	100,368
合 計	5,504,680	100.0	4,227,329	100.0	1,277,350



〔第12表〕 令和元年度国有財産所管別増減額  
(価格改定による増減額を除いたもの)

所 管	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格	割 合
	百万円	%	百万円	%	百万円	
衆 議 院	17,363	0.7	55	0.0	17,308	
参 議 院	4,276	0.2	2	0.0	4,273	
最 高 裁 判 所	6,487	0.2	536	0.1	5,950	
会 計 検 査 院	6	0.0	3	0.0	3	
内 閣	873	0.0	15	0.0	858	
内 閣 府	13,375	0.5	54,493	6.2	△ 41,117	
総 務 省	717	0.0	599	0.1	118	
法 務 省	41,659	1.6	8,408	1.0	33,250	
外 務 省	4,611	0.2	1,644	0.2	2,966	
財 務 省	1,005,890	38.1	447,757	51.1	558,133	
文 部 科 学 省	29,345	1.1	21,310	2.4	8,034	
厚 生 労 働 省	7,454	0.3	79,259	9.0	△ 71,805	
農 林 水 産 省	141,124	5.3	30,730	3.5	110,394	
経 済 産 業 省	74,450	2.8	1,870	0.2	72,579	
国 土 交 通 省	584,008	22.1	169,687	19.4	414,320	
環 境 省	9,700	0.4	632	0.1	9,067	
防 衛 省	697,622	26.4	59,677	6.8	637,945	
合 計	2,638,968	100.0	876,686	100.0	1,762,282	

(会計別増減額)

5 令和元年度における国有財産の増減額を会計別にみると第13表のとおりである(令和元年度総計算書10頁及び38頁参照)。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第14表のとおりであって、一般会計は1兆4,790億円(1兆9,090億円増加、4,299億円減少)の増

加、特別会計は2,832億円(7,299億円増加、4,467億円減少)の増加となっている。

特別会計の増加の主なものは、財政投融资特別会計3,910億円、自動車安全特別会計2,586億円及びエネルギー対策特別会計732億円、減少の主なものは、財政投融资特別会計2,921億円及び年金特別会計1,253億円である。

〔第13表〕 令和元年度国有財産会計別増減額

会 計	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格	割 合
	百万円	%	百万円	%	百万円	
一 般 会 計	3,486,977	63.3	2,465,714	58.3	1,021,262	
特 別 会 計	2,017,703	36.7	1,761,615	41.7	256,088	
合 計	5,504,680	100.0	4,227,329	100.0	1,277,350	

〔第14表〕 令和元年度国有財産会計別増減額  
(価格改定による増減額を除いたもの)

会 計	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格	割 合
	百万円	%	百万円	%	百万円	
一 般 会 計	1,909,015	72.3	429,954	49.0	1,479,061	
特 別 会 計	729,953	27.7	446,732	51.0	283,220	
合 計	2,638,968	100.0	876,686	100.0	1,762,282	

(増減事由)

6 国有財産の増減事由を大別すれば、国と国以外の者との間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を対外的異動、後者を対内的異動とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換(各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう)、所属替(同一所管内において二以上の部局等がある場

合に、一の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。)等は対内的異動である。

対外的異動には、増加については、歳出を伴うもの(購入、新築、新設等)と歳出を伴わないもの(租税物納等)があり、減少については、歳入を伴うもの(売払、出資金回収等)と歳入を伴わないもの(譲与、取こわし等)がある。

対内的異動は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

(1) 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受(引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。)、整理替(同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動(分割を含む。))があることをいう。)等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

(2) 整理上の増減

実測(土地、建物及び工作物に適用)、実査(立木竹に適用)、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

(3) 価格改定上の増減

令和2年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

7 令和元年度における国有財産の増減額を異動の内容別にみると第15表のとおりである。増加額では、対外的異動が40.7%、対内的異動が59.3%であり、減少額では、対外的異動が13.1%、対内的異動が86.9%となっている。

〔第15表〕 令和元年度国有財産増減状況

異動の内容	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	
対 外 的 異 動	2,238,447	40.7	554,267	13.1	1,684,180
歳出歳入を伴うもの	2,023,126	(36.8)	427,917	(10.1)	1,595,208
歳出歳入を伴わないもの	215,321	(3.9)	126,350	(3.0)	88,971
対 内 的 異 動	3,266,232	59.3	3,673,062	86.9	△ 406,829
調 整 上 の 増 減	312,256	(5.7)	304,055	(7.2)	8,200
整 理 上 の 増 減	88,264	(1.6)	18,362	(0.4)	69,901
価 格 改 定 上 の 増 減	2,865,711	(52.1)	3,350,643	(79.3)	△ 484,931
合 計	5,504,680	100.0	4,227,329	100.0	1,277,350

(事由別増加額)

8 令和元年度における国有財産の増減額を事由別にみると第16表のとおりであって、増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

(1) 対外的異動によるもの

イ 出 資(現金)

6,947 億円 現金出資による政府出資等の増である。会計別及び法人別の主なものは、次のとおりである。

(イ) 財政投融资特別会計

株式会社

日本政策投資銀行 1,300 億円

株式会社

国際協力銀行 985 億円

	株式会社 日本政策金融公庫	385 億円			
	株式会社 海外交通・都市開 発事業支援機構	374 億円			
(ロ)	一 般 会 計				
	株式会社 日本政策金融公庫	1,498 億円			
	独立行政法人 国際協力機構	673 億円			
	独立行政法人 石油天然ガス・金 属鉱物資源機構	209 億円			
	国立研究開発法人 森林研究・整備機 構	107 億円			
(ハ)	エネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計				
	独立行政法人 石油天然ガス・金 属鉱物資源機構	620 億円			
(ニ)	東日本大震災復興特別会計				
	株式会社 日本政策金融公庫	38 億円			
口	新 造	4,054 億円	船 舶 2,452 億円(43 隻)及び 航 空 機 1,601 億円(17 機)の新造である。船舶の 主なものは、防衛省所管一般会計の公用 財産 1,586 億円(4 隻)であり、航空機は		
	ハ	購 入	2,238 億円	航 空 機 1,885 億円(18 機)、土地 210 億 円(13 百万平方メートル)等の購入であ る。航空機の主なものは、防衛省所管一 般会計の公用財産 1,326 億円(11 機)で あり、土地の主なものは、防衛省所管一 般会計の公用財産 86 億円(7 百万平方メ ートル)である。	
	二	新 設	1,876 億円	工 作 物 の 新 設 である。主なものは、国 土交通省所管自動車安全特別会計の公用 財産 660 億円である。	
	(2)	対 内 的 異 動 によるもの			
	イ	価 格 改 定	2 兆 8,657 億円	政 府 出 資 等 2 兆 1,381 億 円、土 地 5,885 億円等である。政府出資等の主な ものは、財務省所管一般会計の普通財産 9,020 億円であり、土地の主なものは、 財務省所管一般会計の普通財産 921 億円 である。	
	口	所 属 替	1,743 億円	船 舶 706 億円、航空機 562 億円等であ る。船舶の主なものは、国土交通省所管 一般会計の公用財産 703 億円であり、航 空機はすべて国土交通省所管一般会計の 公用財産である。	

ハ 引 受 648 億円 財務省所管一般会計の普通財産であり、建物 300 億円、工作物 206 億円等である。

ニ 実 査 626 億円 立木竹の実査である。主なものは、農林水産省所管一般会計の森林経営用財産 621 億円である。

(事由別減少額)

9 減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

(1) 対外的異動によるもの

イ 売 払 3,517 億円 政府出資等 2,520 億円、土地 897 億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産 2,288 億円、土地の主なものは、内閣府所管年金特別会計の普通財産 472 億円である。

ロ 出資金回収(現金)

759 億円 独立行政法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減である。会計別及び法人別の主なものは、次のとおりである。

(イ) 年金特別会計  
独立行政法人  
福祉医療機構 734 億円

(ロ) 労働保険特別会計  
独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構 19 億円

ハ 資本金減少 395 億円 法令の規定に基づく独立行政法人中小企業基盤整備機構の減資などによるものである。

すべて政府出資等であり、主なものは、財務省所管一般会計の普通財産 228 億円である。

ニ 出 資(現物)

301 億円 建物 142 億円、政府出資等 100 億円等である。建物はすべて財務省所管一般会計の普通財産であり、政府出資等はすべて財務省所管一般会計の普通財産である。

(2) 対内的異動によるもの

イ 価格改定

3 兆 3,506 億円 政府出資等 2 兆 2,090 億円、航空機 3,180 億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産 1 兆 74 億円であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産 3,024 億円である。

ロ 所属替	1,688 億円	<p>船舶 706 億円、航空機 562 億円等である。船舶の主なものは、国土交通省所管一般会計の公用財産 703 億円であり、航空機はすべて国土交通省所管一般会計の公用財産である。</p> <p>なお、所属替において、増加額と減少額とが一致しないのは、国有財産法第 15 条に基づき、所属を異にする会計間異動は原則有償として整理しており、引き渡す省庁又は部局は台帳価格をもって減の整理をするのに対し、受ける側の省庁又は部局は時価で評価した額をもって増の整理をするためである。</p>	<p>なお、所管換において、増加額と減少額とが一致しないのは、国有財産法第 15 条に基づき、所属を異にする会計間異動は原則有償として整理しており、引き渡す省庁又は部局は台帳価格をもって減の整理をするのに対し、受ける側の省庁又は部局は時価で評価した額をもって増の整理をするためである。</p>
ハ 引継	648 億円	<p>建物 300 億円、工作物 206 億円等である。建物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産 147 億円、工作物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産 154 億円である。</p>	
ニ 所管換	380 億円	<p>建物 145 億円、土地 123 億円等である。建物の主なものは、財務省所管財政投融資特別会計の普通財産 85 億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産 100 億円である。</p>	

〔第16表〕 令和元年度国有財産事由別増減額

増			減			差 引	
項	目	内 訳	項	目	内 訳		
I	対外的異動	百万円 2,238,447	百万円 223,894	I	対外的異動	百万円 554,267	百万円 1,684,180
1	歳出を伴うもの	2,023,126	(1) 購入	1	歳入を伴うもの	427,917	1,595,208
			(2) 売払取消その他				
				(1)	売 払	351,701	
				(2)	出資金回収 その他	76,215	
			イ 売払解除				イ 出資金回収 (現金)
			口 分収育林契約解除				口 造林契約解除
			(3) 埋立その他				
			イ 埋 立				
			口 地 均				
			ハ 収 用				
			ニ 新 植				
			ホ 移 植				
			ヘ 補植手入				
			ト 新 築				
			チ 増 築				
			リ 改 築				
			ヌ 移 築				
			ル 復 旧				
			ヲ 移 転				
			ワ 従物新設				
			カ 従物増設				
			コ 従物移設				
			ク 従物改設				
			レ 新 設				
			ソ 増 設				
			ツ 移 設				

増			減			差 引
項	目	内 訳	項	目	内 訳	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		ネ 改 設	639			
		ナ 新 造	405,494			
		ラ 改 造	533			
		ム 属 具 取 付	69,274			
		ウ 属 具 移 設	—			
		ヰ 属 具 改 設	10			
		ノ 林 道 改 良	7,034			
		オ 設 定	111			
		ク 登 録	15			
		ヤ 創 作	37			
	(4) 修繕その他	109,161				
		イ 修 繕	19,979			
		ロ 模 様 替	89,181			
	(5) 出資(現金)	694,715				
2 歳出を伴 わないもの	215,321			2 歳入を伴 わないもの	126,350	88,971
	(1) 寄 附	1,399		(1) 譲 与	1,493	
	(2) 帰 属	6,199		(2) 交換その他	1,371	
	(3) 租 税 物 納	20,520				イ 交 換
	(4) 現 物 賠 償	271				ロ 土地改良法 による引渡
	(5) 譲 与 取 消	5				ハ 土地区画整 理法による 引渡
	(6) 譲 与 解 除	5				ニ 都市再開発 法による引 渡
	(7) 交換その他	763				ホ その他の法 による引渡
		イ 交 換	462			ヘ 都市再開発 法による権 利変換
		ロ 土地改良法 による換地	—			
		ハ 土地区画整 理法による 換地	301			

増			減			差 引
項	目	内 訳	項	目	内 訳	
	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
		二 都市再開発法による権利変換			ト その他の法による権利変換	
		ホ その他の法による権利変換	(3) 取こわしその他	91,885		
(8) 出資(現物)	186,155				イ 取こわし	6,788
(9) 出資金回収(現物)	—				ロ 消 滅	2,021
(10) 信託その他	—				ハ 租税物納取消・撤回	—
		イ 信 託			ニ 喪失(うち取得時効によるもの)	12,814 (1,121)
		ロ 信託取消			ホ 伐 採	21,584
		ハ 信託終了			ヘ 移 植	—
					ト 改 築	—
					チ 移 築	2
					リ 模 様 替	3,665
					ヌ 移 転	3
					ル 従物移設	0
					ヲ 従物改設	—
					ワ 従物取こわし	51
					カ 移 設	8
					ヨ 改 設	12
					タ 改 造	9
					レ 属具移設	—
					ソ 属具改設	2
					ツ 属具取こわし	5,003
					ネ 補植手入	—
					ナ 林道改良	—
					ラ 出資金回収(現物)	372
					ム 出資金回収不能	—
					ウ 資本金減少	39,544



増			減			差 引	
項	目	内 訳	項	目	内 訳		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
II 対内的異動	3,266,232		II 対内的異動	3,673,062			
1 調整上の増加	312,256		1 調整上の減少	304,055		△ 406,829	
		(1) 所管換	37,399		(1) 所管換	38,000	
		(2) 所属替	174,324		(2) 所属替	168,807	
		(3) 引受その他	69,763		(3) 引継その他	66,480	
					イ 引 継	64,896	
					ロ 公共物より編入	4,867	
		(4) 整理替その他	30,768		(4) 整理替その他	30,768	
					イ 整理替	24,117	
					ロ 種別替	8	
					ハ 行政財産より組替	4,272	
					ニ 用途変更	668	
					ホ 種目変更	1,701	
2 整理上の増加	88,264		2 整理上の減少	18,362		69,901	
		(1) 登録修正	88,264		(1) 登録修正	18,362	
					イ 誤謬訂正	12,562	
					ロ 新規登載	2,795	
					ハ 報告洩	5,729	
					ニ 実 測	4,524	
					ホ 実 査	62,652	
3 価格改定上の増加	2,865,711		3 価格改定上の減少	3,350,643		△ 484,931	
		(1) 価格改定	2,865,711		(1) 価格改定	3,350,643	
合 計	5,504,680		合 計	4,227,329		1,277,350	

## 令和元年度国有財産の無償貸付状況に関する説明書

### 第1 序 説

本説明書は、国有財産法(昭和23年法律第73号)第37条第2項の規定に基づき、令和元年度の国有財産無償貸付状況の内容等を説明するものである。

#### (国有財産の無償貸付)

1 国有財産の無償貸付は、法律に基づく場合に限定されている。無償貸付について規定する法律は、国有財産法のほかその数は少なくないが、いずれも主として地方公共団体等が国有財産を公共性の強い用途に供する場合に当該地方公共団体等に無償で貸し付けることができることとしている。

例えば、国有財産法では緑地、公園、ため池、墓地等の用に供する場合、国有財産特別措置法(昭和27年法律第219号)では水道施設、臨港施設等の用に供する場合、道路法(昭和27年法律第180号)では都道府県道又は市町村道の用に供する場合、空港法(昭和31年法律第80号)では地方管理空港の施設の用に供する場合等に普通財産を無償で貸し付けることができることになっている。

#### (国有財産無償貸付状況総計算書)

2 国有財産無償貸付状況総計算書(以下「無償貸付総計算書」という。)は、国有財産法の規定により無償貸付等をした国有財産について、各省各庁の長が作成した国有財産無償貸付状況報告書に基づいて財務大臣が作成したものである。

したがって、無償貸付総計算書には、国有財産法以外の法律に基づいて無償貸付をした国有財産は計上されていない。

国有財産法は、第22条第1項の規定により、地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区(以下「公共団体」という。)が、普通財産を緑地、公園、ため池、用排水路、火葬場、墓地、ごみ処理施設、屎尿処理施設、と畜場、信号機等の小規模施設、生活困窮者の収容施設、災害の応急施設、地震防災の応急施設、原子力災害の応急施設又は武力攻撃事態の緊急対処保護施設の用に供する場合に、公共団体に無償で貸し付けることができることとし、更に第19条の規定により、行政財産を用途又は目的を妨げない限度において使用又は収益させる場合に、また第26条の規定により、普通財産を貸付け以外の方法により使用又は収益させる場合に、普通財産の無償貸付に係る条項(第22条)を準用することとしている。

無償貸付総計算書は、以上の規定に基づいて無償貸付等をした国有財産の状況を明らかにしたものである。

### 第2 無償貸付財産の現在額

#### (総 額)

1 国有財産法第22条第1項の規定(第19条及び第26条において準用する場合を含む。)により無償貸付等をした国有財産(以下「無償貸付財産」という。)の総額は、令和元年度末現在で1兆1,937億円である(令和元年度無償貸付総計算書51頁参照)。

## (用途別現在額)

2 令和元年度末現在の無償貸付財産を用途別にみると第1表のとおりであって、公園の用に供するものが1兆1,549億円で最も多く、次いで緑地158億円、ごみ処理施設89億円、墓地31億円の順となっている(令和元年度無償貸付総計算書52頁～63頁参照)。

〔第1表〕 令和元年度末無償貸付財産用途別現在額

用途	件数	価 格	割 合
緑地	152	15,813	1.3
公園	2,579	1,154,967	96.8
ため池	386	1,769	0.1
排水路	356	2,400	0.2
火葬場	8	1,949	0.2
墓地	72	3,175	0.3
ごみ処理施設	17	8,919	0.7
尿処理施設	20	647	0.1
と畜場	1	25	0.0
信号機等の小規模施設	1,248	864	0.1
災害の応急施設	48	2,236	0.2
地震防災の応急施設	24	956	0.1
合 計	4,911	1,193,727	100.0

## (区分別現在額)

3 令和元年度末現在の無償貸付財産を区分別にみると第2表のとおりであって、総額1兆1,937億円の99.8%に当たる1兆1,913億円が土地であり、次いで工作物9億円、建物7億円、立木竹7億円の順となっている(令和元年度無償貸付総計算書51頁参照)。

〔第2表〕 令和元年度末無償貸付財産区分別現在額

区 分	数量単位	数 量	価 格	割 合
土 地	千平方メートル	63,777	1,191,342	99.8
立 木 竹	樹 木	千 本	223	(0.0)
	立 木	千立方メートル	477	(0.0)
	竹	束	0	(0.0)
	計		701	0.1
建 物	建 面 積	千平方メートル	27	
	延 べ 面 積	千平方メートル	46	0.1
工 作 物			903	0.1
合 計	件	4,911	1,193,727	100.0

## (所管別現在額)

4 令和元年度末現在の無償貸付財産を所管別にみると第3表のとおりであって、総額1兆1,937億円の93.1%に当たる1兆1,111億円が財務省所管(主として一般会計の普通財産1兆1,102億円)であり、次いで防衛省所管の329億円、文部科学省所管の261億円、環境省所管の131億円、国土交通省所管の87億円の順となっている。

〔第3表〕 令和元年度末無償貸付財産所管別現在額

所 管	件 数	価 格	割 合
	件	百万円	%
最 高 裁 判 所	85	47	0.0
内 閣 府	75	1,000	0.1
総 務 省	2	0	0.0
法 務 省	142	112	0.0
財 務 省	3,149	1,111,128	93.1
文 部 科 学 省	70	26,193	2.2
厚 生 労 働 省	24	5	0.0
農 林 水 産 省	85	354	0.0
経 済 産 業 省	2	5	0.0
国 土 交 通 省	368	8,734	0.7
環 境 省	166	13,193	1.1
防 衛 省	743	32,952	2.8
合 計	4,911	1,193,727	100.0

## (会計別現在額)

5 令和元年度末現在の無償貸付財産を会計別にみると第4表のとおりであって、一般会計は99.3%、1兆1,857億円であり、特別会計は0.7%、79億円である。

一般会計では、93.7%に当たる1兆1,109億円が財務省所管であって、その主なものは、公園1兆854億円、緑地93億円及びごみ処理施設73億円である。

特別会計では、97.3%に当たる77億円が自動車安全特別会計所属であって、その主なものは、緑地42億円及び公園32億円である。

〔第4表〕 令和元年度末無償貸付財産会計別現在額

会 計	件 数	価 格	割 合
	件	百万円	%
一 般 会 計	4,779	1,185,785	99.3
特 別 会 計	132	7,942	0.7
財 政 投 融 資	4	141	(0.0)
労 働 保 険	17	1	(0.0)
年 金	1	0	(0.0)
食 料 安 定 供 給	3	72	(0.0)
特 許	1	2	(0.0)
自 動 車 安 全	106	7,724	(0.6)
合 計	4,911	1,193,727	100.0

## 第3 無償貸付財産の増減額

## (増減額の概要)

## 1 無償貸付財産の令和元年度中の

総増加額は 2,431億円

総減少額は 1,968億円

であって差引き 463億円

の純増加となっている(令和元年度無償貸付総計算書51頁参照)。

## (用途別増減額)

2 令和元年度における無償貸付財産の増減額を用途別にみると第5表のとおりである(令和元年度無償貸付総計算書52頁～63頁参照)。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第6表のとおりであって、価格改定による増減額は第7表のとおりである。

この第6表のうち増減の主なものは、公園の用に供するものであって、内訳は、貸付契約の更新(1,871億円)による増減、新規貸付(24億円)による増等である。

〔第5表〕 令和元年度無償貸付財産用途別増減額

用 途	増			減			差 引	
	件数	価 格	割合	件数	価 格	割合	件数	価 格
緑 地	30	2,494	1.0	30	2,071	1.1	—	422
公 園	502	231,054	95.0	474	188,944	96.0	28	42,110
た め 池	62	148	0.1	63	125	0.1	△ 1	22
用 排 水 路	47	304	0.1	48	304	0.2	△ 1	0
火 葬 場	2	748	0.3	2	738	0.4	—	9
墓 地	14	442	0.2	14	425	0.2	—	16
ごみ処理施設	4	3,764	1.5	3	116	0.1	1	3,648
尿尿処理施設	1	63	0.0	1	64	0.0	—△	1
と 畜 場	—	—	—	—	0	0.0	—△	0
信号機等の小規模施設	305	433	0.2	363	458	0.2	△ 58	△ 24
災害の応急施設	75	3,722	1.5	78	3,579	1.8	△ 3	142
地震防災の応急施設	2	11	0.0	1	0	0.0	1	11
合 計	1,044	243,188	100.0	1,077	196,829	100.0	△ 33	46,358

〔第6表〕 令和元年度無償貸付財産用途別増減額  
(価格改定による増減額を除いたもの)

用 途	増			減			差 引	
	件数	価 格	割合	件数	価 格	割合	件数	価 格
緑 地	30	1,616	0.8	30	2,055	1.1	—△	439
公 園	502	189,618	94.6	474	187,840	96.0	28	1,777
た め 池	62	101	0.1	63	120	0.1	△ 1	△ 19
用 排 水 路	47	289	0.1	48	288	0.1	△ 1	0
火 葬 場	2	733	0.4	2	733	0.4	—	—
墓 地	14	422	0.2	14	422	0.2	—△	0

用 途	増			減			差 引	
	件数	価 格	割合	件数	価 格	割合	件数	価 格
ごみ処理施設	4	3,522	1.8	3	113	0.1	1	3,408
尿尿処理施設	1	63	0.0	1	63	0.0	—△	0
と 畜 場	—	—	—	—	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	305	408	0.2	363	440	0.2	△ 58	△ 32
災害の応急施設	75	3,672	1.8	78	3,557	1.8	△ 3	115
地震防災の応急施設	2	1	0.0	1	0	0.0	1	1
合 計	1,044	200,449	100.0	1,077	195,636	100.0	△ 33	4,812

〔第7表〕 令和元年度無償貸付財産用途別増減額  
(価格改定によるもの)

用 途	増		減		差 引
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格
緑 地	877	2.1	15	1.3	861
公 園	41,436	97.0	1,103	92.5	40,332
た め 池	47	0.1	5	0.5	41
用 排 水 路	14	0.0	15	1.3	△ 0
火 葬 場	15	0.0	5	0.5	9
墓 地	20	0.0	3	0.3	16
ごみ処理施設	242	0.6	2	0.2	239
尿尿処理施設	0	0.0	1	0.1	△ 1
と 畜 場	—	—	0	0.0	△ 0
信号機等の小規模施設	25	0.1	17	1.4	8
災害の応急施設	49	0.1	21	1.8	27
地震防災の応急施設	9	0.0	0	0.0	9
合 計	42,738	100.0	1,193	100.0	41,545

(区分別増減額)

3 令和元年度における無償貸付財産の増減額を区分別にみると第8表のとおりである(令和元年度無償貸付総計算書51頁参照)。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第9表のとおりであつて、土地の増加額が98.7%、減少額が98.8%を占めている。

また、価格改定による増減額は第10表のとおりである。

〔第8表〕 令和元年度無償貸付財産区分別増減額

区 分	数 量 単 位	増			減			差 引		
		数量	価 格	割合	数量	価 格	割合	数量	価 格	
土 地	千平方メートル	8,165	240,562	98.9	8,068	194,390	98.8	96	46,171	
立木竹	樹木	千本	13	27	(0.0)	13	24	(0.0)	△ 0	2
	立木	千立方メートル	5	19	(0.0)	5	10	(0.0)	△ 0	9
	竹	千束	—	0	(0.0)	—	—	(—)	—	0
	計		47	0.0		34	0.0		12	
建 物	建面積	千平方メートル	13			11			2	
	延べ面積	千平方メートル	48	2,223	0.9	42	2,000	1.0	5	223
工 作 物			355	0.1		404	0.2	△	49	
合 計	件	1,044	243,188	100.0	1,077	196,829	100.0	△ 33	46,358	

〔第9表〕 令和元年度無償貸付財産区分別増減額  
(価格改定による増減額を除いたもの)

区 分	数 量 単 位	増			減			差 引		
		数量	価 格	割合	数量	価 格	割合	数量	価 格	
土 地	千平方メートル	8,165	197,837	98.7	8,068	193,368	98.8	96	4,468	
立木竹	樹木	千本	13	23	(0.0)	13	24	(0.0)	△ 0	△ 1
	立木	千立方メートル	5	10	(0.0)	5	10	(0.0)	△ 0	△ 0
	竹	千束	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	計		33	0.0		34	0.0		△ 1	
建 物	建面積	千平方メートル	13			11			2	
	延べ面積	千平方メートル	48	2,223	1.1	42	1,960	1.0	5	263
工 作 物			355	0.2		273	0.1		82	
合 計	件	1,044	200,449	100.0	1,077	195,636	100.0	△ 33	4,812	

〔第10表〕 令和元年度無償貸付財産区分別増減額  
(価格改定によるもの)

区 分	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合	価 格	
土 地	百万円	100.0	百万円	85.6	百万円	
	42,725		1,022		41,702	
立木竹	樹木	4	(0.0)	—	(—)	4
	立木	9	(0.0)	—	(—)	9
	竹	0	(0.0)	—	(—)	0
	計	13	0.0	—	—	13
建 物	—	—	40	3.4	△ 40	
工 作 物	—	—	131	11.0	△ 131	
合 計	42,738	100.0	1,193	100.0	41,545	

## (所管別増減額)

4 令和元年度における無償貸付財産の増減額を所管別にみると第11表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第12表のとおりであって、財務省所管のもの増加額、減少額がそれぞれ97.9%、98.2%を占めている。

〔第11表〕 令和元年度無償貸付財産所管別増減額

所 管	増			減			差 引	
	件数	価 格	割合	件数	価 格	割合	件数	価 格
最 高 裁 判 所	5	6	0.0	7	10	0.0	△ 2	△ 4
内 閣 府	4	12	0.0	3	26	0.0	1 △	13
総 務 省	—	—	—	—	0	0.0	— △	0
法 務 省	41	21	0.0	43	39	0.0	△ 2 △	18
財 務 省	781	236,001	97.0	828	193,116	98.1	△ 47	42,885
文 部 科 学 省	32	2,553	1.0	7	5	0.0	25	2,547
厚 生 労 働 省	12	7	0.0	13	7	0.0	△ 1	0
農 林 水 産 省	23	104	0.0	27	93	0.0	△ 4	11
経 済 産 業 省	—	0	0.0	—	—	—	—	0
国 土 交 通 省	79	2,926	1.2	86	2,625	1.3	△ 7	301
環 境 省	21	358	0.1	19	14	0.0	2	344
防 衛 省	46	1,196	0.5	44	891	0.5	2	305
合 計	1,044	243,188	100.0	1,077	196,829	100.0	△ 33	46,358

〔第12表〕 令和元年度無償貸付財産所管別増減額  
(価格改定による増減額を除いたもの)

所 管	増			減			差 引	
	件数	価 格	割合	件数	価 格	割合	件数	価 格
最 高 裁 判 所	5	5	0.0	7	10	0.0	△ 2 △	5
内 閣 府	4	8	0.0	3	24	0.0	1 △	16
総 務 省	—	—	—	—	—	—	—	—
法 務 省	41	17	0.0	43	37	0.0	△ 2 △	20
財 務 省	781	196,286	97.9	828	192,158	98.2	△ 47	4,127
文 部 科 学 省	32	789	0.4	7	1	0.0	25	788
厚 生 労 働 省	12	7	0.0	13	7	0.0	△ 1 △	0
農 林 水 産 省	23	98	0.0	27	91	0.0	△ 4	6
経 済 産 業 省	—	—	—	—	—	—	—	—
国 土 交 通 省	79	2,049	1.0	86	2,608	1.3	△ 7 △	559
環 境 省	21	106	0.1	19	5	0.0	2	101
防 衛 省	46	1,079	0.5	44	690	0.4	2	388
合 計	1,044	200,449	100.0	1,077	195,636	100.0	△ 33	4,812

## (会計別増減額)

5 令和元年度における無償貸付財産の増減額を会計別にみると第13表のとおりである(令和元年度無償貸付総計算書64頁及び95頁参照)。

増加額の主なものは、一般会計では、財務省所管の2,359億円、特別会計では、自動車安全特別会計の28億円であって、減少額の主なものは、一般会計では、財務省所管の1,930億円、特別会計では、自動車安全特別会計の25億円である。

〔第13表〕 令和元年度無償貸付財産会計別増減額

会 計	増			減			差 引	
	件数	価 格	割合	件数	価 格	割合	件数	価 格
一 般 会 計	1,019	240,223	98.8	1,048	194,088	98.6	△ 29	46,135
特 別 会 計	25	2,964	1.2	29	2,741	1.4	△ 4	222
合 計	1,044	243,188	100.0	1,077	196,829	100.0	△ 33	46,358